

■女性活躍推進法第21条の規定に基づく女性の職業選択に資する情報の公表
令和6年度の女性の職業選択に資する情報を公表します。

《職業生活に関する機会の提供に関する実績》

1 採用した職員に占める女性職員の割合（令和5年度）

(1) 正規職員及び任期付職員

採用者数 合計	男 性			女 性		
	小 計	一般事務等 (消防職以外)	消防職	小 計	一般事務等 (消防職以外)	消防職
100.0%	63.3%	55.1%	8.2%	36.7%	36.7%	0.0%

(2) 会計年度任用職員

採用者数 合計	男性	女性
601人	219人	382人
100.0%	36.4%	63.6%

2 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合（令和5年度）

受験者数 合計	男 性			女 性		
	小 計	一般事務等 (消防職以外)	消防職	小 計	一般事務等 (消防職以外)	消防職
100.0%	62.9%	54.0%	8.9%	37.1%	36.7%	0.4%

3 職員に占める女性職員の割合（令和6年4月1日現在）

職員数 合計	男 性			女 性		
	小 計	一般事務等 (消防職以外)	消防職	小 計	一般事務等 (消防職以外)	消防職
100.0%	64.1%	44.5%	19.6%	35.9%	34.7%	1.2%

※市長等の特別職を除く。

4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（令和6年4月1日現在）

項 目	職員数	うち管理職数
		男 性
女 性	321人	44人
合 計	893人	180人
女性割合	35.9%	24.4%

5 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（令和6年4月1日現在）

項 目	合計	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
男 性	572人	15人	43人	78人	108人	78人	65人	125人	60人
女 性	321人	0人	8人	36人	36人	39人	82人	69人	51人
合 計	893人	15人	51人	114人	144人	117人	147人	194人	111人
女性割合	35.9%	0.0%	15.7%	31.6%	25.0%	33.3%	55.8%	35.6%	45.9%

※市長等の特別職を除く。

6 中途採用の男女別の実績（令和5年度）

項 目	社会人経験採用
男 性	1人
女 性	4人
合 計	5人
女性割合	80.0%

7 男女の賃金の差異（令和5年度）

（1）全職員に係る情報

	男女の賃金の差異
任期の定めのない常勤職員	85.2%
再任用職員	96.0%
任期付職員	105.0%
会計年度任用職員	96.1%
全職員	76.1%

（2）「任期の定めのない常勤職員」に係る役職別の情報

	男女の賃金の差異
部長級	105.0%
次長級	98.0%
課長級	96.0%
係長級	93.7%

（3）「任期の定めのない常勤職員」に係る勤続年数別の情報

	男女の賃金の差異
36年以上	95.8%
31～35年	94.1%
26～30年	96.0%
21～25年	89.2%
16～20年	81.3%
11～15年	81.9%
6～10年	90.4%
1～5年	91.4%

補足情報

- ・ 会計年度任用職員の対象者は「週5日」かつ「週35時間」勤務の職員以外は、任用形態が混在しており、算出値に大きく影響するため算出対象から除外する。
- ・ 勤続年数別の情報における「11～15年」と「16～20年」の差異については、男性職員における扶養手当の支給対象者が多いため、他の年数と比べて差異が生じている。

《職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績》

- 1 当該年度に在職する職員に対する当該年度に退職した職員の割合の男女の差異
(令和5年度退職者(死亡、任期付職員等を除く。))

退職者数 合計	男 性					女 性				
	小 計	一般事務等退職者 (消防職以外)		消防職退職者		小 計	一般事務等退職者 (消防職以外)		消防職退職者	
		人数	平均勤続 年数	人数	平均勤続 年数		人数	平均勤続 年数	人数	平均勤続 年数
		26人	14人	12人	15.3年		2人	19.5年	12人	12人

補足情報

- ・令和5年度は、定年延長のため定年退職者が不在であり、勤続年数が短くなっている。

- 2 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

(1) 育児休業取得率

項 目	育児休業取得 可能職員数	育児休業 取得職員数	取得割合
全 体	34人	24人	70.6%
男 性	18人	8人	44.4%
女 性	16人	16人	100.0%
平均取得期間		15か月	

(2) 取得期間の状況

項 目	全体	男性	女性
半年未満	8人	8人	0人
半年以上1年未満	4人	0人	4人
1年以上2年未満	3人	0人	3人
2年以上	9人	0人	9人
合計	24人	8人	16人

3 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率並びにそれぞれの休暇の合計取得日数の分布状況

(1) 休暇取得率

項目	子どもが生まれた男性職員	妻の出産補助休暇（3日）取得男性職員	育児参加休暇（5日）取得男性職員
人数	18人	15人	9人
取得割合		83.3%	50.0%
平均取得日数		2.5日	4.8日

(2) 取得日数の状況

項目	妻の出産補助休暇
1日	2人
2日	3人
3日	10人
合計	15人

項目	育児参加休暇
1日未満	0人
1～3日	0人
4～5日	2人
5日	7人
合計	9人

4 超過勤務の状況（令和5年度）

(1) 職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間並びにその指揮命令の下に労働させる派遣労働者一人当たりの一月当たりの時間外労働及び休日労働の合計時間

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期
対象人数（人）	706	706	705	707	707	706	
合計時間（時間）	11,928	11,672	8,965	8,412	7,530	9,236	
1人平均（時間）	16.90	16.53	12.72	11.90	10.65	13.08	13.63
項目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期
対象人数（人）	715	714	713	710	709	708	
合計時間（時間）	11,461	10,818	8,630	12,400	9,604	10,856	
1人平均（時間）	16.03	15.15	12.10	17.46	13.55	15.33	14.94

※年度での1人当たりの月平均時間は、14.28時間です。

(2) 超過勤務を命じることができる上限を超えて命じられて勤務した職員数138人（月45時間を超えた職員数）

5 職員の年次有給休暇等の取得日数の状況（令和5年度）

全体	事務職	消防職
12.8日	12.3日	14.8日